

在セネガル日本国大使館月報

2022年5月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 25 日夜間にティバワン市の病院で火災が発生し、新生児 11 名が死亡した。大統領府は、26 日から 3 日間国民が喪に服し、保健大臣を 26 日付で交代させる旨の回章を発出した。(27 日 Le Quotidien 他)

(外政)

- 16 日、サル大統領はジャムニャジョの CIGAD で、プーチン露大統領に対してウクライナがアフリカの必要とする穀物の輸出を可能にすべく働きかけ対露制裁を一部解除することを目指し、モスクワとキーウを訪問するマンデートを AU から得たと明らかにした。(17 日 Le Soleil)

(社会)

- 仏 PSG 副主将のイドリサ・ゲイ選手が 14 日、LGBTQ+への連帯表明として虹色の刺繍入りのユニフォームを着用することを拒否し、反同性愛主義者との批判を受けた問題に関し、サル大統領が「選手の宗教的信念は尊重されるべき」として同選手を擁護するツイートを発出した。(18 日 Sud Quotidien)

ガーボベルデ

- ワシントンに於いて世界銀行と IMF の春季会合に参加したコレイア財相は、世界銀行と協定を結び、カーボベルデ政府が観光産業の再興のために世界銀行から約 3500 万ドル分の支援を受ける予定であることを明らかにした。(3 日 Infopress)

ガンビア

- バロウ大統領は、4 日付で内閣改造を実施。政府報道官によれば、新閣僚は、非効率性を緩和し、アウトプットを改善するべく改革を行うとともに、政策の実行を監視し、実効的なコミュニケーションと省庁間の水平的な協働を確実にするための枠組みを発展させることになる。(5 日 The Point)

ギニアビサウ

- 16 日、ギニアビサウの国民議会を解散する旨の大統領令が発出され、議会在解散された。同大統領令によれば国民議会選挙は本年 12 月 18 日に実施され、別の大統領令で、次回選挙まではナビアム首相とサンブ副首相が暫定政府を指揮することとされた。(16 日 O Democrata、大統領令)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 17日、ダカール県の野党連合 YAW の国民議会選挙の候補者リストが男女平等規則(パリテ)の不遵守により不受理となった。(18日 Sud Quotidien)
- コロナ以降初となる第 14 回ダカールビエンナーレ開会式が開催され、サル大統領がジャムニャジョの国立文化芸術学校(Enamc)の建設など、文化振興への意欲を示した。(20日 L' Observateur 他)
- 25日夜間にティバワン市の病院で火災が発生し、新生児 11 名が死亡した。大統領府は、26日から3日間国民が喪に服し、保健大臣を26日付で交代させる旨の回章を発出した。(27日 Le Quotidien 他)
- 30日、7月31日に実施予定の国民議会選挙の最終候補者名簿が公表された。野党連合 YAW の比例代表名簿(本名簿)及び与党連合 BBY の比例代表名簿の予備名簿が選挙法違反を理由に受理されず、野党連合側が6月3日の大規模デモを呼びかけた。(31日 WalfQuotidien 他)

(外政)

二国間関連

- 5日、サル大統領及びタル外相は、それぞれ、マクロン仏大統領及びクレーバ・ウクライナ外相と電話会談を実施。ウクライナ外相とはアフリカへの穀物供給継続のために取り組んでいくことを確認した。(5日付のサル大統領・タル外相の Twitter)
- 8日の欧州戦勝記念日の機会に駐セネガル・ウクライナ大使が Le Soleil 紙に寄稿し、第二次世界大戦という悲惨な記憶を忘れず、祖国を守り抜く決意を表明した。(8日 Le Soleil)
- 12日、タル外相と駐セネガル EU 大使との共同記者会見が行われ、タル外相が「対話と外交」によるウクライナ危機解決の重要性を訴え、EU 大使は、露の戦争中断を目的とした EU の経済制裁の重要性やアフリカへの影響の緩和策等につき説明を行った。(13日 Le Soleil)
- 16日、サル大統領はジャムニャジョの CICAD で、プーチン露大統領に対してウクライナがアフリカの必要とする穀物の輸出を可能にすべく働きかけ対露制裁を一部解除することを目指し、モスクワとキーウを訪問するマンデートを AU から得たと明らかにした。(17日 Le Soleil)
- 23日、セネガルを訪問したショルツ独首相がサル大統領と会談し、民間レベルで更に二国間関係を強化するとともに、セネガルが 2023 年に年間 1000 万トンの LNG 製造を目指し、対欧州輸出に向けて独・欧州と共に取り組むことを確認した。(24日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- グテーレス国連事務総長が4月30日から5月2日にかけてセネガルを訪問。サル大統領等と会談し、共同記者会見を実施。国連・AU協力、サヘル情勢、ルネッサンス・ダム問題、気候変動、コロナ、ウクライナ戦争のアフリカへの影響等について言及した。(1日 Le Soleil 他)
- サンベ・トンブクトゥ研究所地域所長は、マリが G5 サヘルを脱退したことにつき、国際機関の否定の上に自らの正当性を打ち立てるというマリ暫定政府の戦略の持続性に疑義を呈し、マリが倒れればサヘル・西アフリカ地域の不安定性の温床となると警鐘を鳴らした。(17日 Le Soleil)

- 25日のアフリカ・デーに際し、サル大統領は AU 議長としてビデオメッセージを発信し、アフリカの経済統合・地域統合の進展を称えつつ、平和と安全保障、テロとの戦い、環境保護、包括的な経済社会開発、政治・機構ガバナンス等の課題への取組の重要性を強調した。(25日 サル大統領 Twitter)
- 25日、赤道ギニアの首都マラボで、テロや人道危機に関する AU 臨時総会が開催された。議長のサル大統領は、ジンバブエに対する制裁の解除と、アフリカに対する人道支援を呼びかけ、セネガルがアフリカにおける人道活動のために 300 万ドルを拠出すると表明した。(28日 Le Soleil)
- 29日、サル大統領は、ルワンダとコンゴ民主共和国の間の緊張の高まりを受け、対話と平和的解決を呼びかけた。(29日 サル大統領 Twitter、30日 Le Soleil)
- サル大統領は、31日の欧州理事会(於:ブリュッセル)にオンライン参加し、欧州諸国とウクライナ危機で生じた食糧危機の解決策等につき意見交換した。(31日 サル大統領 Twitter)

日本関連

- マメル海水淡水化計画のサイト地域の住民の間で、海水浴場の景観が損なわれ、淡水化で発生した塩の海への排出により環境が害されるとして、同計画への反対の声が上がっている。(6日 RFI)
- 10日、「小規模園芸農家能力強化(SHEP)プロジェクト」の国際ワークショップが開催された。ンダオ農業省次官が SHEP モデルの第一フェーズの成果を称え、森下 JICA セネガル事務所長は、同モデルによりわずか 2 年で約 2500 人の小規模農家の所得向上を達成したと述べた。(11日 Le Soleil)
- ファティック州出身で、数十年来日本で英語講師を務めるシン・ファイ氏(日本の外務省研修所の英語講師)に対する叙勲(瑞宝中綬章)が行われた。(30日付 L'Observateur)

(経済)

経済一般

- サル大統領が 10日、約 55 万の貧困世帯に給付金支払いを発表した。給付金額は一世帯 80 000FCFA となる。(10日 L'Observateur 他)
- 政府は、貧困層への給付金、エネルギーへの補助金、食料品の価格維持のための補助金などの支出が重なったことを受け、約 55 億 FCFA の補正予算を採択した。今回の補正により、当初予算と比べて約 3.6 億 FCFA の増加となった。(11日 APS 他)
- ダカール訪問中の IMF ミッションは、外生的ショック・インフレ率上昇・財政赤字増加に反してセネガル経済は比較的堅調(2022 年成長率予想 5%)だが、緊縮財政が必要と報告。(18日 Le Soleil)

(社会)

- セネガルは、3日に公表された国境なき記者団の報道の自由ランキングで記者の劣悪な労働環境等を背景に順位を昨年より 24 位落として 180 か国中 73 位となり、コートジボワール、ブルキナファソ、シエラレオネ、ニジェール等、大半の ECOWAS の近隣諸国の順位を下回った。(4日 Sud Quotidien)
- 9~10日にかけ、ダカール郊外で TER の鉄道信号システムのケーブルが約 60 メートル分切断されたことを受け、12日、ジョム内務大臣は「この犯罪行為は必ず裁かれる」と宣言した。(13日 Le Soleil)

- 仏 PSG 副主将のイドリサ・ゲイ選手が 14 日、LGBTQ+への連帯表明として虹色の刺繍入りのユニフォームを着用することを拒否し、反同性愛主義者との批判を受けた問題に関し、サル大統領が「選手の宗教的信念は尊重されるべき」として同選手を擁護するツイートを発出した。(18 日 Sud Quotidien)

カーボベルデ

- ワシントンに於いて世界銀行と IMF の春季会合に参加したコレイア財相は、世界銀行と協定を結び、カーボベルデ政府が観光産業の再興のために世界銀行から約 3500 万ドル分の支援を受ける予定であることを明らかにした。(3 日 Infopress)

ガンビア

- バロウ大統領は、4 日付で内閣改造を実施。政府報道官によれば、新閣僚は、非効率性を緩和し、アウトプットを改善するべく改革を行うとともに、政策の実行を監視し、実効的なコミュニケーションと省庁間の水平的な協働を確実にするための枠組みを発展させることになる。(5 日 The Point)

ギニアビサウ

- 16 日、ギニアビサウの国民議会を解散する旨の大統領令が発出され、議会在解散された。同大統領令によれば国民議会選挙は本年 12 月 18 日に実施され、別の大統領令で、次回選挙まではナビアム首相とサンブ副首相が暫定政府を指揮することとされた。(16 日 O Democrata、大統領令)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)